

## 令和 5 年第 3 回岐阜県議会定例会提出議案の概要（条例その他）

（令和 5 年 6 月 2 1 日）

議第 5 9 号 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例について

〔担当課：人事課〕

- 1 防疫等作業手当について、国家公務員に準じて、次のとおり見直しを行う。
  - (1) 新型コロナウイルス感染症対策業務に係る特例を廃止する。
  - (2) 特定新型インフルエンザ等（※）から県民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業に従事した場合に、従事した日 1 日につき 4, 0 0 0 円の範囲内で防疫等作業手当を支給する。  
 ※ 政府対策本部が設置される一定の新型インフルエンザ等
- 2 新型インフルエンザ等対策特別措置法（以下「特措法」という。）の一部改正に伴い、新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当について、次のとおり見直しを行う。

	改 正 前	改 正 後
名 称	新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当	特定新型インフルエンザ等対策派遣手当
対象者	緊急事態宣言がされた時から解除されるまでの間、特措法に基づく措置の実施のため県に派遣された者	政府対策本部が設置された時から廃止されるまでの間、特措法及び感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく措置の実施のため県に派遣された者

（1 は公布の日から、2 は新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律の施行の日から施行）

議第60号 岐阜県税条例の一部を改正する条例について

[担当課：税務課]

地方税法の一部改正に伴い、次のように改正する。

1 自動車税

(1) 環境性能割

自家用の乗用車の税率の適用区分を次のとおり見直す。

併せて、営業用の乗用車については自家用の乗用車に準じ、バス及びトラックについてはそれぞれの燃費基準に応じ、税率の適用区分の見直しを行う。

自家用の乗用車

車 種	税率区分	現 行	R6.1～	R7.4～
電気自動車 燃料電池自動車 天然ガス自動車 プラグインハイブリッド車	非課税	達成度要件 なし	達成度要件 なし	達成度要件 なし
ガソリン車 石油ガス車 ディーゼル車	非課税	令和12年度 燃費基準 85%達成	令和12年度 燃費基準 85%達成	令和12年度 燃費基準 95%達成
	1%	令和12年度 燃費基準 75%達成	令和12年度 燃費基準 80%達成	令和12年度 燃費基準 85%達成
	2%	令和12年度 燃費基準 60%達成	令和12年度 燃費基準 70%達成	令和12年度 燃費基準 75%達成
	3%	上記以外 又は令和2年度燃費基準未達成		

※ いずれも上記に加え、一定の排ガス性能が必要

(2) 自動車メーカーの燃費・排ガス不正行為への対応

不正により生じた納付不足額に係る納税義務を当該不正を行った自動車メーカーに負わせる特例規定について、納付不足額を徴収する際に加算する割合を、10%から35%に引き上げる。

2 その他所要の規定の整理等を行う。

(一部を除き、令和6年1月1日から施行)

議第6 1号 こども家庭庁設置法及びこども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について

[担当課：障害福祉課]

こども家庭庁設置法及びこども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令等の施行に伴い、次の5条例について所要の規定の整理を行う。

- 1 岐阜県厚生環境関係手数料徴収条例
- 2 岐阜県指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例
- 3 岐阜県指定障害児入所施設の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例
- 4 岐阜県指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営等に関する基準を定める条例
- 5 岐阜県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例

(公布の日から施行)

議第6 2号 岐阜県警察関係手数料徴収条例の一部を改正する条例について

[担当課：警察本部交通企画課]

道路交通法の一部改正に伴い、自動車運転等講習手数料について、次の区分に係る手数料を新たに徴収する。

区 分	単 位	手数料の額
特定小型原動機付自転車運転者講習 (※)	1時間につき	2,000円

※ 特定小型原動機付自転車（電動キックボードなど、原動機付自転車のうち最高速度や車体の大きさが一定の基準に該当するもの）の運転による交通の危険を防止するための講習

(公布の日から施行)

議第63号 岐阜県高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために特定道路等が満たすべき基準を定める条例の一部を改正する条例について

[担当課：警察本部交通規制課]

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める国家公安委員会規則の一部改正に伴い、当該信号機が満たすべき基準を同規則のとおり改正する。

**【改正の内容】**

歩車分離式の信号機に関する基準中、歩行者用青信号に従って道路を横断するもの（現行：歩行者又は自転車）に、遠隔操作型小型車（※1）及び特定小型原動機付自転車（※2）を追加

※1 自動配送ロボットなど、遠隔操作により通行する車であって、最高速度や車体の大きさが一定の基準に該当するもの

※2 電動キックボードなど、原動機付自転車のうち最高速度や車体の大きさが一定の基準に該当するもの

（公布の日から施行）

議第64号 <sup>のうひ</sup>濃飛3号橋上部工事の請負契約について

[担当課：道路建設課]

- 1 契約の目的 公共地域連携推進事業濃飛3号橋上部工事
- 2 契約の方法 一般競争入札
- 3 契約金額 654,500,000円
- 4 契約の相手方 角藤・篠田特定建設工事共同企業体  
構成員  
長野県長野市南屋島515番地  
株式会社角藤  
岐阜市金園町3丁目19番地2  
株式会社篠田製作所
- 5 工事の場所 一般国道257号  
中津川市茄子川地内
- 6 工事の概要 橋りょう上部工  
延長107.50メートル  
幅員16.64メートルから24.63メートル

議第65号 パーソナルコンピュータの取得について

[担当課：情報システム課]

- 1 種類及び数量 ノート型パーソナルコンピュータ 2,693台
- 2 取得の相手方 東京都千代田区飯田橋2丁目18番4号  
株式会社大塚商会
- 3 取得予定金額 283,635,220円
- 4 取得の方法 買入れ

議第66号 徳山ダム上流域の山林の取得について

[担当課：水資源課]

県は、徳山ダム上流域の公有地化を推進するため、次の山林の取得（共有持分の取得を含む。）をする。

- 1 所在地 揖斐郡揖斐川町門入字大入山2385番1の2ほか42筆
- 2 取得予定面積 14,973,259.16平方メートル（うち、共有持分の取得に係る山林の面積は、14,968,114.00平方メートル（共有持分の取得に係る山林の筆ごとの面積に当該筆に係る県が取得する共有持分の割合を乗じて得た数に相当する面積の合計は、124,990.71平方メートル））
- 3 所有者 廣瀬正人ほか8名
- 4 取得予定金額 14,445,055円
- 5 取得の方法 買収

【参考】

今回上程分に係る山林の取得状況

	筆数	今回の議案に係る土地全体の面積(A)	持分割合換算面積(B) ((A)に持分割合を乗じた換算面積)	取得割合 (全取得対象面積約17,700haに対する(B)の割合)
完全取得する山林	2筆	0.5ha	0.5ha	0.00%
持分取得する山林	41筆	1,496.8ha	12.5ha	0.07%
合計	43筆	1,497.3ha	13.0ha	0.07%

↓  
既取得割合（93.74%）を加えると、93.81%  
（16,605ha）

（※端数処理のため合計が合わないことがある。）

- ※ { 筆数：今回取得する土地の筆数  
完全取得：単独所有山林の取得及び共有山林の共有持分の全部の取得  
持分取得：共有山林の共有持分の一部の取得

議第67号 スクールバスの取得について

[担当課：教育委員会特別支援教育課]

- 1 種類及び数量 大型バス 3台
- 2 取得の相手方 神奈川県川崎市中原区大倉町10番地  
三菱ふそうトラック・バス株式会社
- 3 取得予定金額 72,600,000円
- 4 取得の方法 買入れ

議第68号 パーソナルコンピュータの取得について

[担当課：警察本部情報管理課]

- 1 種類及び数量 ノート型パーソナルコンピュータ 842台
- 2 取得の相手方 岐阜市六条北4丁目10番7号  
中央電子光学株式会社
- 3 取得予定金額 145,200,000円
- 4 取得の方法 買入れ

議第69号 県が行う中部山岳国立公園施設整備事業に対する市町村の負担金について

[担当課：環境生活政策課]

中部山岳国立公園施設整備事業について、岐阜県飛騨・北アルプス自然文化センターの再整備に係る高山市の負担率（※）を定める。

※ 再整備に要する経費（国が交付する補助金に相当する額を除く。）の3分の1